

令和5年度

柏原市下水道事業会計予算

目 次

1.	予 算	
	令和5年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
2.	予算に関する説明書	
	令和5年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
	令和5年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
	給与費明細書	16頁
	債務負担行為に関する調書	23頁
	令和4年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
	令和4年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
	令和5年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁
3.	参考資料	
	令和5年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁

予 算

議案第8号

令和5年度 柏原市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備人口	60,124	人
(2)	年間有収水量	6,197	千m ³
(3)	年間下水管布設延長	1.1	km
(4)	主要な建設改良事業	1,394,276	千円
	イ 管渠整備事業	515,300	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	826,935	千円
	ハ 浄化槽整備事業	17,601	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	34,440	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,367,900 千円
	第1項	営業	収益	1,665,187 千円
	第2項	営業	外収益	702,713 千円

		支	出	
第 1 款	事 業 費			2,312,767 千円
	第 1 項	営 業 費 用		2,036,927 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		274,840 千円
	第 3 項	予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 884,430千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,585千円、過年度損益勘定留保資金 29,111千円及び当年度損益勘定留保資金 781,734千円 で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			1,836,247 千円
	第 1 項	企 業 債		999,300 千円
	第 2 項	出 資 金		420,965 千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		396,237 千円
	第 4 項	府 補 助 金		167 千円
	第 5 項	分 担 金 及 び 負 担 金		19,578 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			2,720,677 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		1,394,276 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1,325,401 千円
	第 3 項	予 備 費		1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
雨水ポンプ場設備更新工事委託	令和6年度	920,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	715,000千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0% 以 内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	33,800千円				
資本費平準化債	246,800千円				
浄化槽整備 推進事業	3,700千円				

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 227,393 千円

(他会計からの出資金)

第 10 条 地方公営企業法第 18 条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、319,253 千円である。

令和 5 年 2 月 16 日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書

令和5年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,367,900	
	1 営業収益		1,665,187	
		1 使用料収益	1,134,296	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	530,691	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	200	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		702,713	
		1 他会計補助金	138,912	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	557,718	繰延収益戻入分
		3 雑収益	6,083	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,312,767	
	1 営 業 費 用		2,036,927	
		1 管 渠 費	95,708	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	107,634	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	8,502	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	422,478	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	15,494	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	38,643	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	48,468	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,293,439	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	6,561	固定資産の除却費

	2 営業外費用		274,840	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		198,413	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税		76,400	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出		27	その他営業外の費用
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,836,247	
	1 企 業 債		999,300	
		1 企 業 債	999,300	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		420,965	
		1 出 資 金	420,965	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		396,237	
		1 国 庫 補 助 金	396,237	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		167	
		1 府 補 助 金	167	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		19,578	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	9,000	受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	10,010	工事負担金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,720,677	
	1 建 設 改 良 費		1,394,276	
		1 管 渠 整 備 費	515,300	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	826,935	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	10,693	浄化槽の設置に要する費用
		4 建設負担金	34,440	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費	6,908	浄化槽の購入費用
	2 企業債償還金		1,325,401	
		1 企業債償還金	1,325,401	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和5年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	68,537
減価償却費	1,293,439
貸倒引当金の増減額	605
賞与引当金の増減額	4
退職給付引当金の増減額	4,841
長期前受金戻入額	△ 557,718
支払利息	198,413
固定資産除却費	6,561
業務活動に伴う未収金の増減額	1,795
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>△ 103</u>
小計	1,016,374
利息の支払額	<u>△ 198,413</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	817,961

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,443,469
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,187
	国庫補助金等による収入	396,343
	受益者負担金等による収入	<u>19,149</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,164
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	999,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,325,401
	他会計からの出資による収入	<u>420,965</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,864
4	資金増減額	△ 146,339
5	資金期首残高	<u>271,891</u>
6	資金期末残高	125,552

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	3	(2) 21	23	96,603	95,119	191,745	35,648	227,393
前 年 度	3	(1) 23	90	97,601	92,552	190,243	36,047	226,290
比 較	0	(1) △ 2	△ 67	△ 998	2,567	1,502	△ 399	1,103

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,956	10,723	23,947	19,330	10,000	5,640	2,876	2,982	3,275	11,390
	前 年 度	4,836	10,959	26,403	19,444	5,800	8,352	2,253	2,352	3,180	8,973
	比 較	120	△ 236	△ 2,456	△ 114	4,200	△ 2,712	623	630	95	2,417

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	3	(0) 21	23	93,185	93,827	187,035	34,872	221,907
前 年 度	3	(0) 23	90	96,202	91,980	188,272	35,711	223,983
比 較	0	(0) △ 2	△ 67	△ 3,017	1,847	△ 1,237	△ 839	△ 2,076

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,956	10,381	23,195	19,330	10,000	5,640	2,678	2,982	3,275	11,390
	前 年 度	4,836	10,819	26,095	19,444	5,800	8,352	2,129	2,352	3,180	8,973
	比 較	120	△ 438	△ 2,900	△ 114	4,200	△ 2,712	549	630	95	2,417

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(2) 0	-	3,418	1,292	4,710	776	5,486
前 年 度	0	(1) 0	-	1,399	572	1,971	336	2,307
比 較	0	(1) 0	-	2,019	720	2,739	440	3,179

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	時間外 勤務手当	通勤手当
	本 年 度	342	752	0	198
	前 年 度	140	308	0	124
	比 較	202	444	0	74

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△998	給与改定に伴う増加分	170		給与改定の状況 令和4年度改定率 行政職給料表 給与改定実施時期 平均0.2%の引き上げ 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,340		平均昇給率 昇給職員数 (昇給期) 1月 (昇給人数) 21人 1.7%
		その他の増減分	△2,508		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	326,205円
	平均給与月額	430,571円
	平均年齢	41.3歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	319,124円
	平均給与月額	416,338円
	平均年齢	40.4歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	158,900円	158,900円
大学卒	191,700円	191,700円

(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	特1等級	1	4.7
	特2等級	0	0
	1等級	1	4.7
	2等級	6	28.6
	3等級	6	28.6
	4等級	6	28.6
	5等級	1	4.8
	6等級	0	0
	計	21	100.0
令和4年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	1	4.8
	1等級	1	4.8
	2等級	6	28.5
	3等級	5	23.8
	4等級	7	33.3
	5等級	1	4.8
	6等級	0	0
	計	21	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1等級	課 長
2等級	課長補佐
3等級	係長・主任
4等級	主 務
5等級	主 事
6等級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	()内は、再任用職員の 支給率
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は、再任用職員の 支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	令和3年度から 令和4年度まで	0	令和5年度	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
	16,000	令和4年度	0	令和5年度から 令和6年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
	16,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	293,700	令和2年度から 令和4年度まで	142,120	令和5年度から 令和7年度まで	108,680	営業収益等
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費		令和元年度から 令和4年度まで	0	令和5年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定
浄化槽の維持管理に係る汚 泥清掃経費	事業執行に 要する経費	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の設置及び管理に係 る経費	事業執行に 要する経費	令和4年度	0	令和5年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
柏原市下水道施設包括的 管理業務委託	事業執行に 要する経費	令和4年度	0	令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事 委託	500,000	—	—	令和5年度	410,000	企業債等
雨水ポンプ場設備更新工事 委託	920,000	—	—	令和6年度	920,000	企業債等

令和4年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	1,036,417	
	(2) 雨水処理負担金	488,192	
	(3) その他営業収益	<u>2,280</u>	1,526,889
2	営業費用		
	(1) 管渠費	55,873	
	(2) ポンプ場費	110,504	
	(3) 浄化槽費	6,651	
	(4) 流域下水道維持管理費	330,663	
	(5) 普及指導費	11,268	
	(6) 業務費	32,847	
	(7) 総係費	39,629	
	(8) 減価償却費	1,264,705	
	(9) 資産減耗費	<u>7,779</u>	<u>1,859,919</u>
	営業損失		333,030

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	70,976		
	(3) 長期前受金戻入	554,957		
	(4) 雑収益	<u>16,148</u>	642,081	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	204,554		
	(2) 雑支出	<u>14,946</u>	<u>219,500</u>	<u>422,581</u>
	経常利益			<u>89,551</u>
	当年度純利益			89,551
	前年度繰越利益剰余金			<u>473,032</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>562,583</u></u>

令和4年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	311,168	
	減価償却累計額	<u>△ 108,266</u>	202,902
ハ	構 築 物	37,242,184	
	減価償却累計額	<u>△ 8,652,760</u>	28,589,424
ニ	機 械 及 び 装 置	2,617,054	
	減価償却累計額	<u>△ 988,270</u>	1,628,784
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,889	
	減価償却累計額	<u>△ 702</u>	3,187
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,027	
	減価償却累計額	<u>△ 169</u>	858
ト	建 設 仮 勘 定		<u>213,198</u>
	有形固定資産合計		31,825,245

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,676,128		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,678,010</u>	
	固定資産合計			34,503,255
2	流動資産			
(1)	現金預金		271,891	
(2)	未収金	213,033		
	貸倒引当金	<u>△ 276</u>	<u>212,757</u>	
	流動資産合計			<u>484,648</u>
	資産合計			<u><u>34,987,903</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

13,779,439

企業債合計

13,779,439

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

55,200

引当金合計

55,200

固定負債合計

13,834,639

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,325,401

企業債合計

1,325,401

(3) 未払金

380,918

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16,963

引当金合計

16,963

(5) 預り金

2,456

流動負債合計

1,725,738

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		19,174,348
	収益化累計額		<u>△ 4,694,199</u>
	繰延収益合計		<u>14,480,149</u>
	負債合計		30,040,526

資本の部

6	資本金		3,810,778
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>562,583</u>	
	利益剰余金合計		<u>562,583</u>
	剰余金合計		<u>1,136,599</u>
	資本合計		<u>4,947,377</u>
	負債資本合計		<u><u>34,987,903</u></u>

令和5年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	453,808	
	減価償却累計額	<u>△ 114,632</u>	339,176
ハ	構 築 物	37,864,652	
	減価償却累計額	<u>△ 9,654,405</u>	28,210,247
ニ	機 械 及 び 装 置	2,972,852	
	減価償却累計額	<u>△ 1,113,656</u>	1,859,196
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	3,889	
	減価償却累計額	<u>△ 1,411</u>	2,478
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,027	
	減価償却累計額	<u>△ 258</u>	769
ト	建 設 仮 勘 定		<u>398,245</u>
	有形固定資産合計		31,997,003

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,560,347		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,562,229</u>	
	固定資産合計			34,559,232
2	流動資産			
(1)	現金預金		125,552	
(2)	未収金	210,818		
	貸倒引当金	<u>△ 881</u>	<u>209,937</u>	
	流動資産合計			<u>335,489</u>
	資産合計			<u><u>34,894,721</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

13,266,540

企業債合計

13,266,540

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

66,590

引当金合計

66,590

固定負債合計

13,333,130

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

1,512,199

企業債合計

1,512,199

(3) 未払金

220,363

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16,969

引当金合計

16,969

(5) 預り金

2,456

流動負債合計

1,751,987

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		19,598,518
	収益化累計額		<u>△ 5,225,793</u>
	繰延収益合計		<u>14,372,725</u>
	負債合計		29,457,842

資本の部

6	資本金			4,231,743
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	573,295		
	ロ その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>631,120</u>		
	利益剰余金合計		<u>631,120</u>	
	剰余金合計			<u>1,205,136</u>
	資本合計			<u>5,436,879</u>
	負債資本合計			<u><u>34,894,721</u></u>

参 考 资 料

令和5年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,367,900	
	1 営業収益			1,665,187	
		1 使用料収益		1,134,296	
			公共下水道使用料	1,131,867	公共下水道使用料 1,131,867
			浄化槽使用料	2,429	浄化槽使用料 2,429
		2 雨水処理負担金		530,691	
			雨水処理負担金	530,691	雨水処理負担金 530,691
		3 その他営業収益		200	
			手数料	200	指定工事店登録手数料 200
	2 営業外収益			702,713	
		1 他会計補助金		138,912	
			他会計補助金	138,912	他会計補助金 138,912
		2 長期前受金戻入		557,718	
			有形固定資産 長期前受金戻入	539,461	有形固定資産長期前受金戻入 539,461
			無形固定資産 長期前受金戻入	18,257	無形固定資産長期前受金戻入 18,257

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		6,083	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	6,073	下水道敷占用料 46 流域下水道負担金返還金 4,775 下水道台帳複写代等 1,252

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,312,767	
	1 営 業 費 用			2,036,927	
		1 管 渠 費		95,708	
			給 料	10,306	職員(3人) 10,306
			手 当 等	7,644	扶養手当 360 地域手当 1,067 期末手当 1,823 勤勉手当 1,206 時間外勤務手当 2,040 通勤手当 392 住居手当 336 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,591	賞与引当金繰入額 1,591
			法 定 福 利 費	3,384	共済組合負担金 2,984 公務災害補償基金負担金 12 会計年度任用職員共済組合負担金 127 会計年度任用職員社会保険料負担金 261
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	56	被服交換貸与分 56
			備 消 品 費	350	備品 100 消耗品 250

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			燃 料 費	108	車両用燃料 90 発電機用燃料 18
			光 熱 水 費	200	電気料金 191 水道料金 9
			印 刷 製 本 費	132	図面印刷等 132
			通 信 運 搬 費	807	電話料金 39 回線使用料 753 郵送料等 15
			委 託 料	37,898	施設管理業務委託料 150 下水道施設維持管理業務委託料 (包括的委託) 26,264 下水道台帳更新業務等委託料 11,484
			賃 借 料	879	軌道敷占用料 290 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	22,539	下水道施設等修繕 22,511 車両修繕 28
			路 面 復 旧 費	2,180	管渠等補修跡路面復旧 2,180
			動 力 費	3,349	マンホールポンプ電気料金 3,349
			材 料 費	1,985	補修用材料 1,985
			工 事 費	2,269	管渠等浚渫清掃工事 2,269
			研 修 費	20	職員研修費 20

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場費		107,634	
			給 料	8,597	職員(2人) 8,597
			手 当 等	6,323	扶養手当 636 地域手当 979 期末手当 1,447 勤勉手当 1,206 時間外勤務手当 840 管理職手当 552 通勤手当 182 住居手当 336 児童手当 145
			賞与引当金繰入額	1,591	賞与引当金繰入額 1,591
			法 定 福 利 費	3,008	共済組合負担金 2,984 公務災害補償基金負担金 24
			旅 費	15	普通旅費 15
			被 服 費	39	被服交換貸与分 39
			備 消 品 費	215	消耗品 215
			燃 料 費	1,090	車両用燃料 70 重油 1,020
			光 熱 水 費	500	電気料金 141 ガス料金 126 水道料金 116 公共下水道使用料 117
			通 信 運 搬 費	557	電話料金 203 回線使用料 354

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	61,965	保守点検業務委託料 10,255 施設管理業務委託料 51,710
			手 数 料	29	車両定期検査手数料 2 事業系一般廃棄物処理手数料 27
			賃 借 料	348	土地借上料 348
			修 繕 費	5,998	下水道施設等修繕 5,890 車両修繕 108
			動 力 費	17,272	ポンプ施設電気料金 17,272
			研 修 費	54	職員研修費 54
			保 険 料	24	自賠責保険料 24
			公 租 公 課 費	9	自動車重量税 9
		3 浄 化 槽 費		8,502	
			報 酬	23	浄化槽整備推進事業審議会委員報酬 23
			委 託 料	7,469	保守点検業務委託料 2,907 浄化槽清掃業務委託料 4,562
			修 繕 費	556	浄化槽施設等修繕 556
			材 料 費	260	補修用材料 260
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
			負 担 金	142	浄化槽使用料徴収負担金 142
			保 険 料	37	全国市有物件災害共済会保険料等 37

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 流域下水道		422,478	
		維持管理費	負 担 金	422,478	流域下水道維持管理負担金 422,478
		5 普及指導費		15,494	
			給 料	5,824	職員(2人) 5,824
			手 当 等	3,767	扶養手当 198 地域手当 603 期末手当 1,092 勤勉手当 597 時間外勤務手当 710 通勤手当 153 住居手当 294 児童手当 120
			賞与引当金繰入額	788	賞与引当金繰入額 788
			法 定 福 利 費	1,796	共済組合負担金 1,396 公務災害補償基金負担金 12 会計年度任用職員共済組合負担金 127 会計年度任用職員社会保険料負担金 261
			旅 費	16	普通旅費 16
			被 服 費	39	被服交換貸与分 39
			備 消 品 費	197	消耗品 197
			印 刷 製 本 費	71	排水設備関係等諸用紙印刷費 71
			通 信 運 搬 費	188	郵送料等 188
			委 託 料	1,742	水質分析業務委託料 1,742

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あつせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1,065	水洗便所改造助成金 790 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あつせん利子補給 14
		6 業 務 費		38,643	
			給 料	4,538	職員(1人) 4,538
			手 当 等	3,587	扶養手当 420 地域手当 551 期末手当 793 勤勉手当 661 管理職手当 552 通勤手当 24 住居手当 336 児童手当 250
			賞与引当金繰入額	872	賞与引当金繰入額 872
			法 定 福 利 費	1,591	共済組合負担金 1,577 公務災害補償基金負担金 14
			報 償 費	1,197	納期前納付報奨金 1,197
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	28	被服交換貸与分 28
			備 消 品 費	17	消耗品 17
			印 刷 製 本 費	21	図面印刷等 21
			通 信 運 搬 費	118	郵送料等 118
			手 数 料	1	金融機関照会手数料 1

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			負 担 金	26,631	下水道使用料徴収負担金 26,491 受益者負担金電算業務負担金 140
			研 修 費	33	職員研修費 33
		7 総 係 費		48,468	
			給 料	16,014	職員(4人) 16,014
			手 当 等	11,894	扶養手当 714 地域手当 1,728 期末手当 2,546 勤勉手当 2,121 時間外勤務手当 2,510 管理職手当 552 通勤手当 667 住居手当 336 児童手当 720
			賞与引当金繰入額	2,778	賞与引当金繰入額 2,778
			法 定 福 利 費	5,265	共済組合負担金 5,227 公務災害補償基金負担金 38
			退 職 給 付 費	4,841	退職給付費 4,841
			旅 費	67	普通旅費 36 特別旅費 31
			被 服 費	84	被服交換貸与分及び異動職員分 84
			備 消 品 費	364	備品 27 消耗品 337
			印 刷 製 本 費	276	予算書・決算書等印刷製本費 276
			通 信 運 搬 費	23	郵送料等 23

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	204	健康診断委託料 204
			賃 借 料	1,400	複写機使用料 1,400
			修 繕 費	100	器具・備品修繕 100
			会 費 負 担 金	230	日本下水道協会負担金 194 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	3,353	他会計負担金 3,353
			職 員 厚 生 費	60	職員福利厚生費 60
			研 修 費	50	職員研修費 50
			保 險 料	484	全国市有物件災害共済会保険料 305 日本下水道協会賠償責任保険料 179
			貸倒引当金繰入額	881	貸倒引当金繰入額 881
			雑 費	100	雑費 100
		8 減 価 償 却 費		1,293,439	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,146,348	建物 10,144 構築物 1,001,645 機械及び装置 133,761 車両及び運搬具 709 工具器具及び備品 89
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	147,091	施設利用権 147,091
		9 資 産 減 耗 費		6,561	
			固 定 資 産 除 却 費	6,561	固定資産除却費 6,561

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			274,840	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費			198,413	
		企業債利息		198,323	企業債利息 198,323
		一時借入金利息		90	一時借入金利息 90
	2 消費税及び 地方消費税			76,400	
		消費税及び 地方消費税		76,400	消費税及び地方消費税納付額 76,400
	3 雑支出			27	
		その他雑支出		27	
	3 予備費			1,000	
	1 予備費			1,000	
		予備費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,836,247	
	1 企業債			999,300	
		1 企業債		999,300	
			企業債	999,300	公共下水道事業債 715,000 流域下水道事業債 33,800 資本費平準化債 246,800 浄化槽整備推進事業債 3,700
	2 出資金			420,965	
		1 出資金		420,965	
			出資金	420,965	一般会計出資金 420,965
	3 国庫補助金			396,237	
		1 国庫補助金		396,237	
			下水道費 国庫補助金	394,000	下水道防災事業費補助金 337,000 社会資本整備総合交付金 57,000
			浄化槽費 国庫補助金	2,237	循環型社会形成推進交付金 2,237
	4 府補助金			167	
		1 府補助金		167	
			浄化槽費府補助金	167	大阪府浄化槽整備事業費府費補助金 167

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			19,578	
		1 浄化槽分担金		568	
			浄化槽分担金	568	浄化槽分担金 568
		2 受益者負担金		9,000	
			受益者負担金	9,000	受益者負担金 9,000
		3 工事負担金		10,010	
			工事負担金	10,010	工事負担金 10,010

支 出 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				2,720,677	
	1 建設改良費			1,394,276	
		1 管渠整備費		515,300	
			給 料	37,865	職員(8人) 37,865
			手 当 等	25,455	扶養手当 1,590 地域手当 4,289 期末手当 6,210 勤勉手当 5,175 時間外勤務手当 1,780 管理職手当 3,432 通勤手当 1,227 住居手当 672 児童手当 1,080
			賞与引当金繰入額	6,815	賞与引当金繰入額 6,815
			法 定 福 利 費	12,959	共済組合負担金 12,860 公務災害補償基金負担金 99
			退 職 給 付 費	6,303	退職給付費 6,303
			旅 費	50	普通旅費 50
			被 服 費	124	被服交換貸与分 124
			備 消 品 費	469	消耗品 469

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	110	車両用燃料 110
			印 刷 製 本 費	339	図面印刷等 339
			委 託 料	98,509	家屋調査等業務委託料 24,360 管渠地下埋設物調査業務委託料 8,720 管渠測量設計業務委託料 25,070 スクリーニング調査等業務委託料 (包括的委託) 40,359
			手 数 料	2	車両定期検査手数料 2
			賃 借 料	4,261	駐車場借上料 700 積算システム賃借料 3,561
			修 繕 費	108	車両等修繕 108
			補 償 費	55,441	地下埋設物移設補償 52,441 物件補償 3,000
			工 事 費	266,341	污水管渠築造工事 249,700 公共汚水柵設置工事 9,000 路面復旧工事 643 路面復旧工事(包括的委託) 1,898 マンホールポンプ等改良工事 5,100
			職 員 厚 生 費	60	職員福利厚生費 60
			研 修 費	58	職員研修費 58
			保 險 料	24	自賠償保険料 24
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場等 整備費		826,935	
			給 料	9,285	職員(2人) 9,285
			手 当 等	7,108	扶養手当 840 地域手当 1,068 期末手当 1,605 勤勉手当 1,338 時間外勤務手当 650 管理職手当 552 通勤手当 179 住居手当 336 児童手当 540
			賞与引当金繰入額	1,765	賞与引当金繰入額 1,765
			法 定 福 利 費	3,273	共済組合負担金 3,238 公務災害補償基金負担金 35
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	39	被服交換貸与分 39
			備 消 品 費	25	消耗品 25
			燃 料 費	50	車両用燃料 50
			印 刷 製 本 費	22	図面印刷等 22
			委 託 料	749,000	雨水ポンプ場設備更新工事委託料 720,000 雨水ポンプ場設計等業務委託料 29,000
			修 繕 費	28	車両修繕 28
			補 償 費	3,000	物件補償 3,000

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 費	53,316	雨水ポンプ場周辺整備工事 50,000 雨水ポンプ場設備機器取替工事 3,316
			研 修 費	13	職員研修費 13
		3 浄化槽整備費		10,693	
			給 料	4,174	職員(1人) 4,174
			手 当 等	3,776	扶養手当 198 地域手当 438 期末手当 699 勤勉手当 583 時間外勤務手当 1,470 通勤手当 52 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	769	賞与引当金繰入額 769
			法 定 福 利 費	1,578	共済組合負担金 1,568 公務災害補償基金負担金 10
			退 職 給 付 費	246	退職給付費 246
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	28	被服交換貸与分 28
			備 消 品 費	5	消耗品 5
			印 刷 製 本 費	5	図面印刷等 5
			工 事 費	95	水路等補修工事 95
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 建設負担金		34,440	
			負 担 金	34,440	流域下水道建設負担金 34,440
		5 固定資産購入費		6,908	
			固 定 資 産 購 入 費	6,908	浄化槽 6,908
	2 企業債償還金			1,325,401	
	1 企業債償還金			1,325,401	
			企 業 債 償 還 金	1,325,401	企業債償還元金 1,325,401
	3 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費			1,000	
		予 備 費	1,000		

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 789,316千円 である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

退職手当として 6,126千円を支給することとなったため、退職給付引当金 6,126千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 14,543千円を支給することとなったため、賞与引当金 14,543千円を取り崩した。

ロ. 令和5年度 予定 (令和6年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 16,963千円を支給することとなったため、賞与引当金 16,963千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和4年度 予定 (令和5年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 359千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 359千円を取り崩した。

ロ. 令和5年度 予定 (令和6年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 276千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 276千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,559,861	2,209	1,562,070
営業外収益	694,336	7,854	702,190
営業費用	1,965,188	14,849	1,980,037
営業外費用	215,240	446	215,686
営業利益	△405,327	△12,640	△417,967
経常利益	73,769	△5,232	68,537
セグメント資産	34,690,284	204,437	34,894,721
セグメント負債	29,342,069	115,773	29,457,842
その他の項目	他会計繰入金	1,072,113	1,090,568
	減価償却費	1,286,329	1,293,439
	固定資産の増加額	1,320,304	1,337,263

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,237千円
1年超	4,315千円
計	7,552千円

